

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第9期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	3,573,010	7,377,325	11,931,342	8,208,964	6,361,642
経常利益又は経常損失 (千円)	1,768,759	2,784,911	2,145,663	380,176	4,525
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,248,705	929,949	1,180,263	1,183,898	661,047
純資産額 (千円)	12,486,418	17,815,105	13,090,571	10,996,448	6,297,587
総資産額 (千円)	16,095,808	39,206,397	23,509,745	25,672,071	7,848,223
1株当たり純資産額 (円)	170,428.74	154,158.26	137,458.18	119,401.32	105,821.68
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 (円)	35,083.94	14,851.62	19,532.05	19,642.26	11,376.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	32,895.93	14,206.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	23.7	36.1	27.5	77.0
自己資本利益率 (%)	23.5	9.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	8.47	10.77	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,708	1,458,596	2,652,991	106,146	710,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,045,059	4,400,817	30,951	1,758,477	34,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,776,577	83,579	631,143	1,491,923	1,288,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,541,096	10,316,681	7,027,655	7,196,614	2,501,297
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	176 (35)	589 (37)	559 (62)	613 (99)	451 (23)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期及び第9期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 第7期、第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	556,952	257,058	112,852	664,416	1,177,497
経常利益又は経常損失 (千円)	1,088,422	1,651,138	951,765	360,866	43,883
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,401,764	763,066	2,256,631	142,976	127,465
資本金 (千円)	225,159	234,651	235,722	236,457	236,457
発行済株式総数 (株)	64,674	67,386	67,692	67,902	67,902
純資産額 (千円)	9,771,830	8,154,730	6,359,891	5,935,899	5,817,678
総資産額 (千円)	11,388,298	11,358,140	9,210,759	8,316,594	7,832,067
1株当たり純資産額 (円)	151,616.42	135,492.15	101,698.92	99,212.81	100,559.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21,870.10	12,186.44	37,344.76	2,372.15	2,193.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20,619.49	11,864.69	-	-	2,190.54
自己資本比率 (%)	85.8	71.8	68.2	70.5	73.3
自己資本利益率 (%)	16.0	8.5	-	-	2.2
株価収益率 (倍)	13.58	13.12	-	-	36.01
配当性向 (%)	4.6	16.4	-	-	100.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38 (11)	21 (8)	29 (6)	42 (1)	48 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期及び第8期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第7期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長である長嶋貴之と代表取締役社長である小林祐介が、平成10年5月千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的とした「有限会社コミュニケーションオンライン」を創業したことに始まります。平成11年7月には株式会社への組織変更を行うとともに商号を「株式会社コミュニケーションオンライン」とし、インターネット上でのコミュニティ事業（ ）をベースに、その技術及び運営ノウハウを活かしたシステムソリューション事業やモバイル事業など、幅広く事業展開してまいりました。

当社は、商法の規定に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年9月25日に開催された株式会社コミュニケーションオンラインの臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、株式会社コミュニケーションオンラインのコミュニティ事業以外の全事業（モバイルコンテンツ&ソリューション事業、システムソリューション事業、メディア事業）を承継する会社として設立された新設会社であります。

株式会社コミュニケーションオンラインの役職員の多くは、新設会社である当社に承継され、コミュニティ事業のみを承継した株式会社コミュニケーションオンラインは株式交換により楽天株式会社の100%子会社となり、実質的にはコミュニティ事業を株式交換によって事業売却した形となっております。

（ ）個人向けに無料でホームページ環境を提供する事業

このため、設立前と設立以後に分けて記載し、設立前については有限会社コミュニケーションオンライン及び株式会社コミュニケーションオンラインにおける当社の事業に係る事項のみを参考情報として記載しております。

(1) 当社設立前<参考情報>

年月	事項
平成10年5月	千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的として、有限会社コミュニケーションオンラインを出資金3,000千円にて設立
平成11年7月	株式会社に組織変更し、株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更(資本金10,000千円)
平成11年7月	第三者割当増資により資本金を25,000千円に変更
平成11年9月	インターネットコム社（現ジュピターメディア社、アメリカ）との合併契約に基づき、インターネットコム株式会社を設立（資本金20,000千円）
平成11年10月	資本準備金の組み入れにより資本金を40,000千円に変更
平成11年11月	東京都港区に本社を移転
平成11年12月	第三者割当増資により資本金を490,000千円に変更
平成13年5月	ガガメルドットコム社（韓国）との合併契約に基づき、ゲームサイト「gamepot.co.jp」を運営する株式会社ゲームポットを設立（資本金20,000千円）
平成14年6月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けiアプリ「東映iゲームズ」の開発及び運営を受託（モバイルコンテンツ事業への進出）
平成14年7月	株式会社ゲームポットより、ケイディーディーアイ株式会社（現KDDI株式会社）の携帯電話端末向けアプリケーション（EZweb）のゲームコンテンツ「わくわくゴルフ」の配信を開始

(2) 当社設立以後

年月	事項
平成14年10月	株式会社コミュニケーションオンラインの会社分割により、東京都港区に資本金10,000千円で株式会社アエリアを設立
平成14年10月	インターネットコム株式会社、株式会社ゲームポットを子会社として承継
平成15年3月	株式会社ゲームポットを100%子会社化（韓国ガガメルドットコム社49%出資分の買取による）
平成15年5月	株式会社ゲームポットより、K D D I 株式会社の第3世代携帯電話端末の新プラットフォームBREW®向けゲームコンテンツ「超攻撃サッカー」の配信を開始
平成16年11月	株式会社ゲームポットより、オンラインゴルフゲーム「スカットゴルフ パンヤ」の正式サービスを開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年2月	サイバー・ゼロ株式会社と資本及び業務提携
平成17年7月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式70%を取得し、子会社化
平成17年7月	アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社(アセット・グループ)と資本及び業務提携
平成17年8月	豊商事株式会社と業務提携
平成17年11月	株式会社エアネットの株式100%を取得し、完全子会社化
平成17年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数100万人突破
平成17年12月	投資事業を主に行う株式会社アエリアファイナンスを設立（出資比率100%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットが札幌アンビシャス市場に株式を上場
平成17年12月	ジュピターメディア社との合弁契約に基づき、ジュピターイメージ株式会社を設立（出資比率30%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』オープン サービスを開始
平成18年3月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』の正式サービスを開始
平成18年4月	豊商事株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成18年4月	地域属性型コミュニティサービスを展開する株式会社エイジャックスネットを設立（出資比率100%）
平成18年8月	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営を行うAeria Games & Entertainment, Inc.を設立（出資比率50%）
平成18年8月	株式会社アクワイアの株式を50.1%取得し、子会社化
平成18年10月	版權管理を目的とした株式会社アエリアIPMを設立（出資比率100%）
平成18年11月	株式会社アエリアIPM, RPG『Wizardry』の著作権、商標権を譲り受ける
平成18年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数150万人突破
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄に所属変更
平成18年12月	株式会社ゲームポットより、MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』の正式サービス開始
平成18年12月	エイディシーテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成19年2月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『Last Chaos』正式サービス開始
平成19年3月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（旧 大洗ホールディングス株式会社）の株式を27.5%取得し、持分法適用関連会社化
平成19年4月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成19年6月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を追加取得、役員派遣を行い子会社化
平成19年6月	株式会社クレゾーの株式100%を取得し、完全子会社化
平成19年8月	金融システムの開発・販売を行う株式会社NEXUS ULTIMA（旧 ヴィータス・ソリューションズ株式会社）を設立（出資比率48.7%）
平成19年9月	株式会社インキュベート・パートナーズの株式80%を取得し、子会社化
平成19年9月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の第三者割当引受（豊商事株式会社の株式を現物出資）
平成19年12月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数100万人突破
平成20年4月	株式会社ゲームポットの株式全株を譲渡し、子会社から除外

年月	事項
平成20年6月	株式会社APMの株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年6月	オブティモグラフィコ株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年7月	ダイトーエムイー株式会社を株式交換により完全子会社化
平成20年7月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数300万人突破
平成20年8月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の子会社としてAeria Games Europe GmbHをドイツに設立
平成20年10月	オンラインゲーム新規3タイトルの国内独占配信権契約を締結
平成20年11月	株式会社ダイトーエムイーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成20年11月	株式会社アエリアファイナンスの解散を決議
平成21年1月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『真・女神転生IMAGINE』正式サービス開始
平成21年3月	株式会社NEXUS ULTIMAの解散を決議
平成21年4月	アジア・コンサルティング株式会社及びCorporate Finance Partners Beratungs-GmbHとの合併契約に基づき、株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジアを設立(出資比率50.0%)
平成21年5月	MMORPG『Grand Fantasia -精霊物語-』の正式サービス開始
平成21年9月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数800万人突破
平成21年9月	MMORPG『Mystic Stone -Runes of Magic-』の正式サービス開始
平成21年11月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数900万人突破
平成22年1月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,000万人突破
平成22年2月	株式会社クレゾーの第三者割当増資により、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が子会社から除外
平成22年10月	シミュレーションRPG『黄金のアレグリア』の正式サービス開始
平成22年10月	MMORPG『Nine Tail Online -精霊物語外伝-』の正式サービス開始
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への市場変更
平成22年12月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,600万人突破

3 【事業の内容】

(1)企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社5社で構成され、エンターテインメント事業、不動産賃貸事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

エンターテインメント事業

エンターテインメント事業では、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.、Aeria Games Europe GmbHより、オンラインゲームの配信を展開しております。現在日本、北米及び欧州において様々なジャンルのオンラインゲームをサービスしており、累計登録会員数は1,600万人を突破しております。

これらのオンラインゲームは複数人でコミュニケーションをしながら楽しむことのできるゲームで、ゲーム自体は無料で提供し、ゲーム内のアイテムなどをユーザーに購入していただくことで収入を得るビジネスモデルであります。

また、株式会社アクワイアにおいてコンソールゲーム機向けのゲームソフトの開発等を、オプティモグラフィコ株式会社においてゲームソフトの2D/3Dグラフィック製作を行っております。

株式会社エアネットでは、データセンターサービスやSIサービスを展開しております。

不動産賃貸事業

株式会社アエリアエステートにおいて、オフィスビルの賃貸事業を行っております。

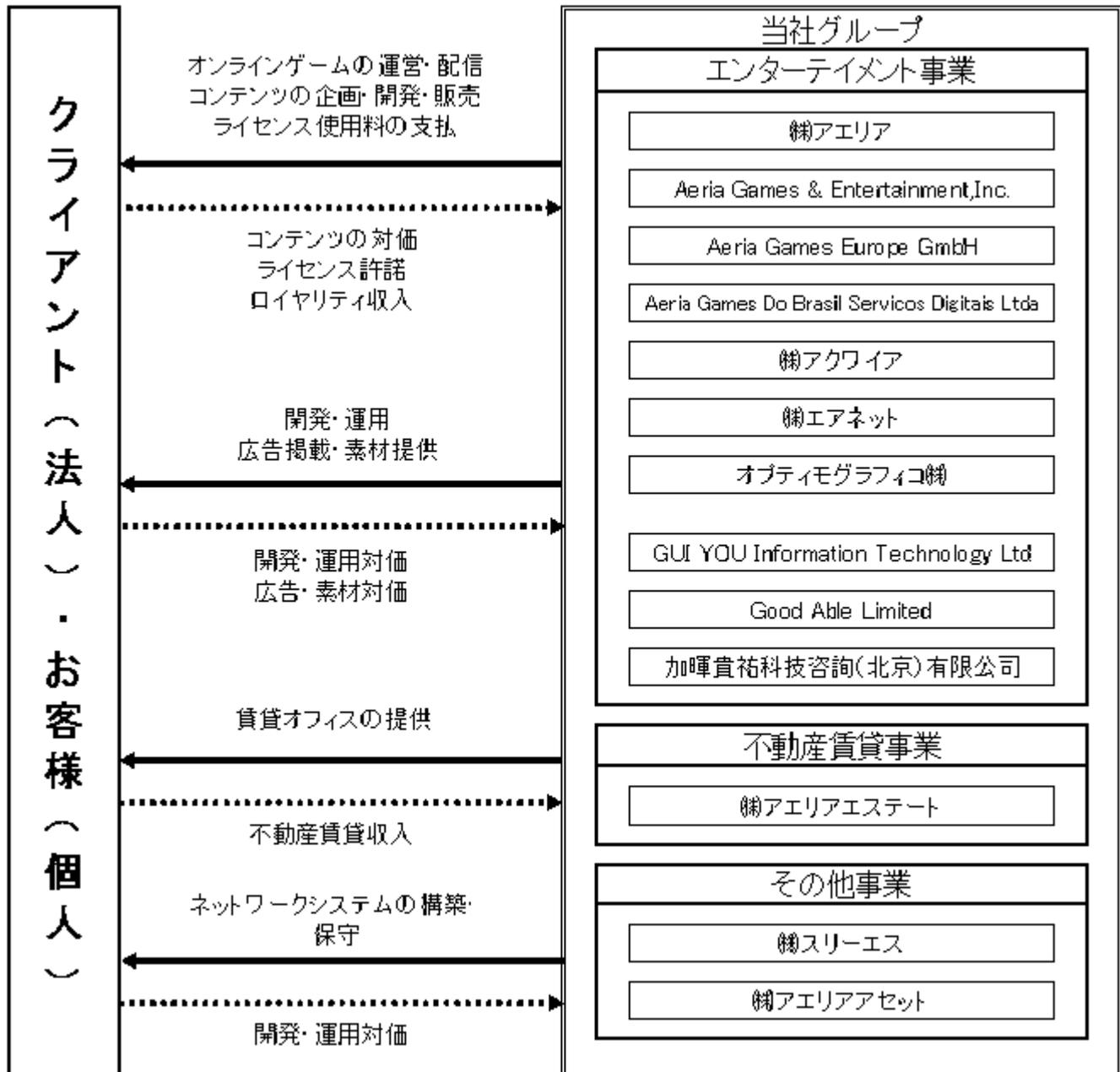
その他事業

株式会社スリーエスにおいてネットワークエンジニアの派遣事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区別を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注）3．事業区分の変更」をご参照ください。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エアネット (注) 3、7	東京都品川区	159,000	エンターテインメント 事業	76.6	役員の兼任あり。
(株)アクワイア (注) 3、5	東京都千代田区	119,780	エンターテインメント 事業	50.1	役員の兼任あり。
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 3、4、6	アメリカ・ カリフォルニア	402万US ドル	エンターテインメント 事業	47.3	役員の兼任あり。
オプティモグラフィコ(株) (注) 3	東京都杉並区	35,000	エンターテインメント 事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)アエリアアセット(注) 3 3	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)スリーエス(注) 3	東京都千代田区	40,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)アエリアエステート	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH (注) 2	ドイツ・ ベルリン	25,000 ユーロ	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USDドル	エンターテインメント 事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited.(注) 2	中国・ 香港市	100万香港 ドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
加暉貴祐科技諮詢(北京)有 限公司(注) 2、3	中国・ 北京市	30万USDドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda (注) 2	ブラジル・ サンパウロ	15万USDドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ(株)	東京都中央区	35,000	エンターテインメント 事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託している。
エイディシーテクノロジー(株)	名古屋市中区	227,100	エンターテインメント 事業	20.8	-
インターネットコム(株) (注) 2	東京都港区	20,000	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	30,000	エンターテインメント 事業	44.4	役員の兼任あり。
(株)AME	東京都渋谷区	1,000	エンターテインメント 事業	20.0	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 株式会社アクワイアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,022,908千円
	経常利益	19,514千円
	当期純利益	97,843千円
	純資産額	164,679千円
	総資産額	602,064千円

6. Aeria Games & Entertainment, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,829,177千円
	経常利益	128,050千円
	当期純利益	292,252千円
	純資産額	319,527千円
	総資産額	781,397千円

7. 株式会社エアネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	716,787千円
	経常利益	43,657千円
	当期純利益	25,669千円
	純資産額	410,753千円
	総資産額	516,283千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテインメント事業	342(21)
不動産賃貸事業	0(0)
その他事業	102(2)
全社(共通)	7(0)
合計	451(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末に比べ、162名減少しましたのは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
48(7)	31.8	2年4ヶ月	4,505,548

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比べ、6名減少いたしましたのは、業務効率化のため人員整理を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが存在しており、全体的には不安定な経済状況が続いております。このような状況の中、当社グループが展開しているオンラインゲーム業界はアジアを中心に市場規模の拡大が引き続き続いております。最近ではソーシャルゲームと呼ばれるお客様同士がコミュニケーションをとりながら楽しむゲームが幅広い層へと広がっており、今後も業界の成長は続くと思われております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,361,642千円(前年同期比22.5%減少)、営業利益66,107千円(前年同期は営業損失1,084,832千円)、経常損失4,525千円(前年同期は経常損失380,176千円)、当期純損失に関しましては661,047千円(前年同期は当期純損失1,183,898千円)となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

(注)事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報(注)3.事業区分の変更」に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該事業における売上高並びに営業損益の前年同期比については、記載を省略しております。

エンターテインメント事業

エンターテインメント事業につきましては当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・国外でオンラインゲームの配信を行っており、平成22年12月には累計登録会員数が1,600万人を突破するなど、順調な成長を続けております。コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、主力タイトルの『剣と魔法と学園モノ。3』の好調な売上げを受け、前年同期に比べ売上高が増加しました。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は5,844,187千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は243,097千円(前年同期は営業損失309,082千円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、オフィスビルの賃貸を行っており、安定した売上・営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は70,262千円、営業利益は39,543千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ネットワークエンジニアの派遣を行っている株式会社スリーエスにおいて、稼働率の向上により、売上高が前年同期に比べ減少したものの、営業利益は黒字に転換しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は470,708千円、営業利益は29,851千円となりました。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、3,541,605千円(前年同期比44.9%減)、営業利益は61,071千円(前年同期は営業損失827,439千円)となりました。

(北米)

売上高は、2,829,177千円(前年同期比60.1%増)、営業利益は512,919千円(前年同期比609.0%増)となりました。

(欧州)

売上高は、556,674千円(前年同期比64.5%増)、営業損失は507,882千円(前年同期は営業損失329,738千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,695,317千円減少し、2,501,297千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は710,554千円（前年同期は106,146千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34,961千円（前年同期は1,758,477千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,288,335千円（前年同期は1,491,923千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出や自己株式取得による支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	23.7	36.1	27.5	77.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	11.9	13.6	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	408.3	-	-	57.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7	-	-	27.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

（注5）算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較について変更のないセグメントのみ記載を行っております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
エンターテイメント事業(千円)	5,839,327	29.6
不動産賃貸事業(千円)	70,262	-
その他事業(千円)	452,053	87.8
合計(千円)	6,361,642	22.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が無いため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われ、このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本国内におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス（注2）を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注2）本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、16タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

l. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,090株であり、発行済株式総数67,902株（自己株式10,796株を含む）の9.0%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度1,084,832千円の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度に66,107千円の営業利益を計上しております。オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失を計上していたファイナンス事業を行う株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れるなど、安定した経営基盤を整備しました。また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	EasyFun Entertainment Corp.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Grand Fantasia -精霊物語-』の日本での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	T ENTERTAINMENT CO.,LTD.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Last Chaos』の米国及びカナダでの独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	SonoV Corporation	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Shaiya』の北米及び南米での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より4年間の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、IT業界を中心とする比較的技術進歩のスピードが速い業界に属しており、新たな技術やコンテンツを企画開発していくことが、次の新たなビジネスモデルを構築することにも繋がるため、常に組織的に最新情報を共有し、新技術を使ったWebメディア、コンテンツ企画を進めていく方針であります。研究開発体制は、関係会社を中心とする企業との提携を模索しつつ、活動を推進しております。当連結会計年度における主な活動内容としては、ゲームソフト・オンラインゲームコンテンツ開発（エンターテインメント事業71,432千円）が該当しており、研究開発費の総額は71,432千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、6,361,642千円となり、前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）に比べ1,847,322千円（前年同期比22.5%減少）減少いたしました。主な要因としては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は3,808,546千円となり、前連結会計年度に比べ731,377千円（前年同期比23.8%増加）増加しました。主な要因としましては、当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.において売上高の増加に比例して支払ロイヤリティが増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,729,640千円（前年同期比60.0%減少）減少し、2,486,988千円となりました。主な要因としましては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

営業損益

営業利益は、66,107千円（前年同期は営業損失1,084,832千円）となりました。

営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額36,095千円、受取利息47,612千円が計上され、営業外費用には、主に為替差損187,138千円、支払利息26,204千円が計上されました。

経常損益

経常損失は、4,525千円（前年同期は経常損失380,176千円）となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社清算益23,120千円、持分変動利益12,578千円が計上され、特別損失には主に減損損失395,588千円、貸倒引当金繰入額193,814千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は661,047千円（前年同期は当期純損失1,183,898千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,695,317千円減少し、2,501,297千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は710,554千円（前年同期は106,146千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34,961千円（前年同期は1,758,477千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,288,335千円（前年同期は1,491,923千円の減少）となりました。これは、主に長期借入金返済による支出や自己株式取得による支出があったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,819,320千円で、前連結会計年度末に比べ14,373,925千円減少しております。これは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,028,902千円で、前連結会計年度末に比べ3,449,922千円減少しております。これは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,079,768千円で、前連結会計年度末に比べ10,338,617千円減少しております。これは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は470,866千円で、前連結会計年度末に比べ2,737,544千円減少しております。これは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,297,587千円で、前連結会計年度末に比べ4,698,860千円減少しております。これは、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2. 事業の状況、4. 事業等のリスク、継続企業の前提に関する重要な事象等」に記載のとおり、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失が発生していたファイナンス事業を行う株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れるなど、安定した経営基盤を整備しました。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は938,741千円で、その内容は主にエンターテイメント事業におけるオンラインゲーム新規タイトル及び家庭用ゲームソフトに係るソフトウェアとして811,141千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	エンターテイメント事業	ライセンス パーティーション	1,030	0	254,041	255,072	48 (7)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を()外数で記載しております。

3. 本社事務所は賃貸物件でその概要は以下の通りであります。

事業所名	床面積	年間賃貸料(千円)
本社	437.93㎡	41,837

(2) 子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 エアネット	本社 (東京都品川区)	エンターテイ メント事業	サーバー PC	-	4,329	106,442	27,661	-	138,434	31 (2)
株式会社アクワイ ア	本社 (東京都千代 田区)	エンターテイ メント事業	ソフトウェア パーティーション	-	20,594	13,260	109,872	3,452	147,180	76 (3)
Aeria Games & Entertainment, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	エンターテイ メント事業	サーバー ライセンス	-	-	59,887	335,627	1,048	396,563	179 (9)
株式会社アエリア エステート	本社 (東京都港区)	不動産賃貸事 業	土地 建物	487,755	326,474	-	-	-	814,229	0 (0)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を()外数で記載しております。

3. 帳簿価額「その他」は、構築物、機械装置、車輛運搬具、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,902	67,902	JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	67,902	67,902		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	15(注)5	15(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)5	90(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より 平成23年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入 等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成18年3月30日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	539,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 539,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員
の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認める
ときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新
株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該
新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

平成20年4月23日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	663	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より 平成24年1月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されたため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	464	21,364	4,872	223,122	4,872	433,335
平成18年4月1日 (注)2	42,728	64,092	-	223,122	-	433,335
平成18年4月2日～ 平成18年12月31日 (注)1	582	64,674	2,037	225,159	2,037	435,372
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	2,712	67,386	9,492	234,651	9,492	444,864
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	306	67,692	1,071	235,722	1,071	445,935
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	210	67,902	735	236,457	735	446,670

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	48	9	2	3,025	3,099	-
所有株式数 (株)	-	16	411	1,741	3,416	396	61,922	67,902	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.02	0.61	2.56	5.03	0.58	91.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,796株は、「個人、その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	16,188	23.84
小林 祐介	東京都千代田区	12,423	18.30
株式会社アエリア	東京都港区赤坂5-2-20	10,796	15.90
タスカンキャピタルエルエルシー	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.60
須田 仁之	東京都江東区	1,014	1.49
小林 喜代美	東京都千代田区	904	1.33
株式会社日本ブレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	736	1.08
三宅 朝広	東京都渋谷区	714	1.05
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂5-2-20	620	0.91
山崎 詩子	千葉県流山市	516	0.76
計		47,037	69.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,796	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,106	57,106	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,902	-	-
総株主の議決権	-	57,106	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	10,796	-	10,796	15.9
計	-	10,796	-	10,796	15.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月3日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名 当社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年4月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年4月23日開催の取締役会で決議されたものであります。

決議年月日	平成20年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、社外協力者18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月8日～平成22年3月19日)	4,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	511	35,263,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,489	264,736,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.2	88.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	87.2	88.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月8日～平成22年6月22日)	3,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	745	85,493,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,255	214,506,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.2	71.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.2	71.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月22日～平成22年12月21日)	3,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	611	46,785,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,389	253,214,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.6	84.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	79.6	84.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月27日)	100	8,340,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100	8,340,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,796	-	10,796	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保資金の用途につきましては、M&Aをはじめとする資本提携や、研究開発、新規事業企画を中心とした投資に、使用していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,200円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	125,633	2,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,020,000 653,000	317,000	173,000	71,500	163,000
最低(円)	1,060,000 252,000	145,000	33,600	38,850	51,700

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	98,000	93,400	79,000	75,000	95,000	92,500
最低(円)	77,700	60,000	65,500	61,000	72,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役会長	-	長嶋 貴之	昭和48年 1月15日	平成 8 年 4 月 イマジニア株式会社入社 平成 9 年 7 月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5 月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社代表取締役就任 平成11年 7 月 株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更 同社代表取締役会長就任 平成11年 9 月 インターネットコム株式会社取締役就任(現任) 平成14年10月 当社設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年 4 月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミッツ)代表取締役就任 平成18年 8 月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年 9 月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミッツ)取締役就任(現任) 平成19年 3 月 株式会社ゲームポット 取締役就任 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任(現任) GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成21年 4 月 株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア 取締役就任(現任) 平成22年 1 月 株式会社アクワイア 取締役就任(現任) 平成22年 3 月 株式会社エアネット 取締役就任(現任)	(注) 4	16,188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役社長	-	小林 祐介	昭和47年 8月14日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 8年 9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社取締役就任 平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更 同社代表取締役社長就任 平成11年 9月 インターネットコム株式会社 取締役社長就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス取締役就任 平成18年 8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任 平成21年 4月 株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア 代表取締役就任(現任) 株式会社スリーエス 代表取締役就任(現任) 平成21年 6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 取締役就任(現任) 平成22年 1月 株式会社アクワイア 取締役就任(現任)	(注) 4	12,423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	-	須田 仁之	昭和48年 7月21日	平成 8年 4月	イマジニア株式会社入社	(注) 4	1,014
				平成 9年10月	ジェイ・スカイ・ビー株式会社 入社(現スカパーJSAT株式 会社)		
				平成11年 7月	株式会社コミュニケーション オンライン 取締役就任		
				平成11年 8月	株式会社デジタルクラブ(現ブ ロードメディア株式会社)入社		
				平成14年 8月	株式会社コミュニケーション オンライン 入社 取締役就任		
				平成14年10月	当社入社 取締役就任		
				平成15年 3月	当社 監査役就任		
				平成15年 3月	株式会社ゲームボット 監査役就 任		
				平成16年 3月	当社 取締役就任(現任)		
				平成16年 6月	インターネットコム株式会社 監 査役就任(現任)		
				平成16年 7月	当社 管理本部長		
				平成17年11月	株式会社エアネット 監査役就任		
				平成17年12月	株式会社アエリアファイナンス 代表取締役就任		
				平成18年 4月	株式会社エイジャックスネット (現株式会社サンゼロミニッ ツ) 監査役就任(現任)		
				平成18年10月	株式会社アエリア I P M取締役 就任		
				平成19年 3月	大洗ホールディングス株式会社 (現黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社)取 締役就任(現任)		
				平成19年 6月	株式会社クレゾー 取締役就任		
				平成19年12月	株式会社アクワイア 監査役就任		
				平成20年 3月	黒川木徳証券株式会社 取締役就 任		
				平成20年11月	株式会社アクワイア取締役就任 (現任)		
平成21年 3月	株式会社エアネット 取締役就任 (現任)						
平成22年 8月	当社 ファイナンス本部長就任 オブティモグラフィコ株式会 社取締役就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	清水 明	昭和29年6月4日	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 財務部配属 平成14年7月 株式会社武富士入社 財務部担当部長 平成15年3月 株式会社インシュアードキャピタル入社 取締役兼CFO 平成17年11月 株式会社クオリケーション入社 取締役兼CFO 平成19年8月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社入社 執行役員 法人本部副本部長 平成22年3月 当社入社 戦略企画室長 平成22年4月 当社執行役員 管理本部長(現任) 平成22年7月 株式会社スリーエス取締役就任(現任) 平成22年8月 オプティモグラフィコ株式会社取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	オンラインビジネス本部長	乙田 宗良	昭和49年1月6日	平成6年11月 有限会社石井光三オフィス入社 平成10年10月 ディスカバリーミュージック(個人事業主) 平成12年12月 株式会社ディーネット入社 平成18年3月 SeeDC株式会社入社 WEBチームマネージャー 平成20年12月 当社入社 マネージャー 平成22年12月 当社オンラインビジネス本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	三宅 朝広	昭和44年7月17日	平成7年4月 株式会社リクルート入社 平成13年1月 株式会社ピースマインド 取締役就任 平成13年3月 株式会社コミュニケーションオンライン 取締役就任 平成14年10月 当社 取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社ClubT 代表取締役就任(現任)	(注)4	714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日	平成4年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所入所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ) 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 監 査役就任 平成18年10月 株式会社アエリアI P M 監査役就 任 平成19年3月 株式会社ゲームポット 監査役就任 平成20年6月 黒川木徳証券株式会社 監査役就任 (現任) 平成20年11月 株式会社アクワイア 監査役就任 (現任) 平成21年4月 株式会社コーポレートファイナンス パートナーズ・アジア 監査役就任 (現任) 平成21年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディ ングス株式会社 監査役就任(現 任)	(注)5	-
監査役	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三 井住友銀行)社長就任 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)神谷町支店長 平成12年7月 東映アニメーション株式会社入 社 平成13年4月 同社 経理部長 平成17年9月 N I S証券株式会社(現ヤマゲ ン証券株式会社)入社 平成18年8月 当社 入社 平成18年11月 当社 内部監査室長 平成19年6月 黒川木徳フィナンシャルホール ディングス株式会社 監査役就任 (現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	和田 安央	昭和33年5月14日	昭和53年4月 株式会社兼吉 入社 昭和55年10月 日本ユニコム株式会社 入社 平成11年6月 和田安央社会保険労務士事務所 開設(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
合計						30,339

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、代表取締役会長長嶋貴之、代表取締役社長小林祐介、須田仁之、清水明、乙田宗良で構成されております。
2. 取締役三宅朝広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役田名網一嘉、監査役和田安央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として、下記のとおり内部統制システム基本方針を定めており、平成20年5月30日の取締役会にて一部改訂しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は取締役及び使用人が法令及び定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行う。
- (ロ) コンプライアンスに関する周知・説明を行い、社内研修を実施するなどして、取締役及び使用人のコンプライアンス意識を高める。
- (ハ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持に努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 法令及び文書管理規程その他社内規程に基づき文書・資料及び情報の管理・保存・廃棄を行う。
- (ロ) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に管理・保存を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 各担当取締役は、各部門におけるリスク管理体制の整備を推進するとともに、その実施状況を取締役会及び監査役に報告する。
- (ロ) 内部監査部門が定期的に各部門に対して内部監査を行い、代表取締役社長及び監査役にその監査結果を報告し、各担当取締役はリスク管理体制の見直し・改善を行う。
- (ハ) 不測の事態が発生した際は、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、事態の把握に努め、損失を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 定時取締役会を毎月1回開催し、必要ある場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
- (ロ) 取締役、執行役員及び子会社取締役等により構成される経営会議兼執行委員会を毎週1回開催する。
- (ハ) 組織規程及び業務分掌規程に基づいて各部門の責任者に権限を委譲し、合理的かつ効率的に業務を遂行できる体制をとる。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 関係会社管理規程に基づいて子会社を管理し、定期的に子会社との連絡会議を開催して情報交換を行い、当社グループ全体の利益最大化を促進する。
- (ロ) 当社内部監査部門が子会社の監査を行うことで、グループ全体での業務の適正を確保する。

- f. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該使用人を補助すべき使用人として指名することができる。
 - (ロ) 監査役が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関する指揮権は監査役に移譲したものとし、当該使用人に関する人事異動及び考課については、取締役会と監査役との協議の上決定するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会規程及び内部情報管理規程に基づき、取締役及び使用人は当社及び当社グループに関する重要事項について監査役へ遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役及び使用人に対して当該重要事項の報告を求めることができる。
 - (ロ) 監査役は、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるることができる。
 - (ハ) 内部監査部門は、監査役と定期的に意見交換を行い、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
 - (ニ) 取締役会は、監査役の求めがあった場合、監査役が職務遂行上、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。

h. 反社会勢力に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然たる態度で対処するとともに、一切の関係を排除いたします。また、従来より警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理及び社内体制の整備強化を推進しております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けており、ます。社長直属の組織として、現在1名で運営しております。内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

b. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会規程、監査基本計画、監査方針等に従い、取締役会などの重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況や、当社内の各部署及び当社グループ会社の監査を行っております。また、定例的に監査役会を開催し、各監査役の活動状況及び活動結果の共有を図り、意見の交換を行っております。なお、社外監査役田名網一嘉氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と積極的に意見交換を行い、会計監査人とは必要に応じ打合せをし、意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査報告会に出席することに加えて、必要に応じて監査役及び会計監査人

が相互に監査実施等の状況報告を行うなど、情報共有を通じて効果的な監査活動が行えるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は平成22年12月31日現在、当社社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

b. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

社外取締役三宅朝広氏は、当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認を取得することで合意しております。また、当社との取引関係はありません。社外監査役2名は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役はいずれも、親会社又は他の関係会社の出身者でなく、当該会社の大株主でもありません。また、当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者でなく、当社の子会社から役員としての報酬等その他財産上の利益を受けている者でもありません。よって独立性の確保ができています。

d. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役は業務執行の迅速化を図るため、業務執行を担当する社内の常勤取締役が過半数を占めております。一方、監査役は、より適正な監査及び監視の構築を図るため、社外監査役が過半数を占めております。業務執行とガバナンスの双方の要求を満たす選任状況であると考えております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,960	33,960	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

(注) 当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	81,366	82,261	366	9,317	4,745
非上場株式以外の株式	7,008	115,668	187	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、新日本有限責任監査法人の公認会計士原科博文氏及び水野友裕氏が行っております。継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他21名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	32,000	-
連結子会社	38,250	-	-	-
計	78,250	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第48条及び第69条の規則に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301,001	2,544,556
受取手形及び売掛金	561,593	510,330
有価証券	225,364	-
商品	3,582	1,422
仕掛品	2,793	42,687
短期貸付金	-	600,000
預託金	3,206,483	-
差入保証金	452,371	-
信用取引資産	5,647,074	-
信用取引貸付金	5,154,885	-
信用取引借証券担保金	492,189	-
繰延税金資産	4,449	875
その他	819,976	124,399
貸倒引当金	31,443	4,950
流動資産合計	18,193,246	3,819,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,115,974	471,969
減価償却累計額	545,583	111,445
建物（純額）	570,391	360,523
工具器具備品	502,360	461,741
減価償却累計額	300,106	280,549
工具器具備品（純額）	202,253	181,192
土地	² 711,141	499,747
その他	77,431	5,890
減価償却累計額	20,832	1,069
その他（純額）	56,599	4,821
有形固定資産合計	1,540,386	1,046,284
無形固定資産		
ソフトウェア	516,783	728,927
その他	106,537	10,049
無形固定資産合計	623,320	738,976

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	805,615	203,525
関係会社株式	1, 2 2,720,090	1 609,921
長期貸付金	1,875,002	1,415,099
繰延税金資産	14,357	4,661
その他	596,068	218,089
貸倒引当金	696,016	207,655
投資その他の資産合計	5,315,117	2,243,641
固定資産合計	7,478,824	4,028,902
資産合計	25,672,071	7,848,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,424	129,204
1年内返済予定の長期借入金	2 452,685	111,628
1年内償還予定の社債	7,150	14,300
未払費用	259,830	231,153
未払法人税等	29,959	17,725
賞与引当金	32,523	6,653
信用取引負債	4,725,569	-
信用取引借入金	2 4,266,325	-
信用取引貸証券受入金	459,244	-
預り金	2,922,605	-
受入保証金	788,494	-
事業撤退損失引当金	1,256,590	-
その他	802,551	569,102
流動負債合計	11,418,385	1,079,768
固定負債		
社債	42,850	28,550
長期借入金	2 832,413	251,985
繰延税金負債	21,288	42,173
退職給付引当金	331,053	9,189
役員退職慰労引当金	69,200	-
負ののれん	1,325,025	88,060
その他	586,580	50,908
固定負債合計	3,208,411	470,866

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 48,825	-
特別法上の準備金合計	48,825	-
負債合計	14,675,622	1,550,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金	6,853,615	6,723,654
利益剰余金	1,027,452	116,445
自己株式	859,560	1,035,442
株主資本合計	7,257,963	6,041,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,299	68,403
為替換算調整勘定	34,269	66,465
評価・換算差額等合計	204,569	1,938
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	3,867,953	179,434
純資産合計	10,996,448	6,297,587
負債純資産合計	25,672,071	7,848,223

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,208,964	6,361,642
売上原価	3,077,168	3,808,546
売上総利益	5,131,795	2,553,095
販売費及び一般管理費	1, 2 6,216,628	1, 2 2,486,988
営業利益又は営業損失()	1,084,832	66,107
営業外収益		
受取利息	83,293	47,612
受取配当金	30,856	1,473
持分法による投資利益	-	30,693
為替差益	6,869	-
負ののれん償却額	580,333	36,095
その他	91,116	52,956
営業外収益合計	792,468	168,831
営業外費用		
支払利息	44,171	26,204
持分法による投資損失	7,724	-
株式交付費	449	-
貸倒引当金繰入額	29,883	-
為替差損	-	187,138
その他	5,584	26,122
営業外費用合計	87,813	239,465
経常損失()	380,176	4,525
特別利益		
持分変動利益	71,320	12,578
関係会社株式売却益	9,705	2,214
固定資産売却益	4 84,795	4 121
投資有価証券売却益	593,712	9,317
貸倒引当金戻入額	91,163	1,184
関係会社清算益	-	23,120
その他	9,643	848
特別利益合計	860,341	49,387

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	111,347	25,370
関係会社株式売却損	226	-
固定資産除却損	³ 137,013	³ 67,406
固定資産売却損	⁵ 77,277	-
減損損失	⁶ 382,366	⁶ 395,588
関係会社株式評価損	15,077	-
貸倒引当金繰入額	37,500	193,814
事業撤退損失引当金繰入額	⁷ 1,256,590	-
関係会社整理損	-	1,405
その他	301,494	-
特別損失合計	2,318,892	683,586
税金等調整前当期純損失()	1,838,727	638,725
法人税、住民税及び事業税	88,739	37,251
法人税等調整額	25,230	12,896
法人税等合計	63,508	50,148
少数株主損失()	718,337	27,825
当期純損失()	1,183,898	661,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	235,722	236,457
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	236,457	236,457
資本剰余金		
前期末残高	6,976,476	6,853,615
当期変動額		
新株の発行	735	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	122,861	129,960
当期末残高	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
前期末残高	2,237,570	1,027,452
当期変動額		
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結子会社減少による利益剰余金の減少	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
当期変動額合計	1,210,118	911,006
当期末残高	1,027,452	116,445
自己株式		
前期末残高	695,108	859,560
当期変動額		
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	164,452	175,882
当期末残高	859,560	1,035,442
株主資本合計		
前期末残高	8,754,661	7,257,963
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結会社減少による利益剰余金の増減	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	1,496,697	1,216,849
当期末残高	7,257,963	6,041,114

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,216	170,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,916	238,703
当期変動額合計	62,916	238,703
当期末残高	170,299	68,403
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,803	34,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,466	32,195
当期変動額合計	7,466	32,195
当期末残高	34,269	66,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,020	204,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,450	206,507
当期変動額合計	55,450	206,507
当期末残高	204,569	1,938
新株予約権		
前期末残高	75,602	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	-
当期変動額合計	501	-
当期末残高	75,100	75,100
少数株主持分		
前期末残高	4,520,328	3,867,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652,374	3,688,519
当期変動額合計	652,374	3,688,519
当期末残高	3,867,953	179,434

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,090,571	10,996,448
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結子会社減少による利益剰余金の増減	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
自己株式の取得	164,452	175,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597,425	3,482,011
当期変動額合計	2,094,122	4,698,860
当期末残高	10,996,448	6,297,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,838,727	638,725
減価償却費	274,451	303,472
減損損失	382,366	395,588
長期前払費用償却額	53,873	31,844
のれん償却額	501,507	1,063
持分法による投資損益(は益)	7,724	30,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,532	168,660
受取利息及び受取配当金	114,149	49,086
支払利息	44,171	26,204
持分変動損益(は益)	57,550	12,578
為替差損益(は益)	20,815	95,573
固定資産売却損益(は益)	7,518	121
固定資産除却損	137,013	67,406
投資有価証券売却損益(は益)	387,110	9,317
投資有価証券評価損益(は益)	111,347	25,370
関係会社株式売却損益(は益)	9,479	2,214
事業撤退損失引当金繰入	1,256,590	-
関係会社整理損	-	1,405
関係会社株式評価損	15,077	-
関係会社清算損益(は益)	-	23,120
売買目的有価証券の増減額(は増加)	127,230	-
売上債権の増減額(は増加)	251,092	49,558
たな卸資産の増減額(は増加)	8,951	37,733
仕入債務の増減額(は減少)	19,323	11,219
預託金の増減額(は増加)	140,000	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	240,103	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	170,445	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,220	-
立替金及び預り金の増減額	55,380	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	23,241	-
受入保証金の増減額(は減少)	217,065	-
未払消費税等の増減額(は減少)	13,511	-
その他	468,770	292,894
小計	222,988	642,104
利息及び配当金の受取額	118,058	115,902
利息の支払額	47,062	25,954
法人税等の還付額	179,764	37,824
法人税等の支払額	133,918	59,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,146	710,554

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500	30,741
定期預金の払戻による収入	60,903	25,200
有形固定資産の取得による支出	1,051,460	100,717
有形固定資産の売却による収入	988,839	147
無形固定資産の取得による支出	510,831	838,024
無形固定資産の売却による収入	93,772	-
投資有価証券の取得による支出	254,753	-
投資有価証券の売却による収入	1,763,893	9,999
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 157,634	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 9,420	³ 365
関係会社株式の取得による支出	15,300	28,046
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
長期前払費用の取得による支出	118,605	67,504
長期預り金の受入による収入	450,000	-
貸付けによる支出	994,604	674,000
貸付金の回収による収入	807,016	1,663,090
その他	2,894	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758,477	34,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,109,030	-
長期借入れによる収入	615,400	50,000
長期借入金の返済による支出	826,443	928,921
社債償還による支出	-	116,150
株式発行による収入	7,921	-
自己株式の取得による支出	164,452	175,882
配当金の支払額	123,596	129,960
少数株主からの払込みによる収入	108,277	12,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,923	1,288,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	10,473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,438	623,216
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,655	7,196,614
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,520	-
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少額	-	4,072,101
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,196,614	¹ 2,501,297

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 株式会社アクワイアマモバイル 株式会社クレゾー Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オプティモグラフィコ株式会社 株式会社AME 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited.	(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オプティモグラフィコ株式会社 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda
	上記のうち、黒川木徳リアルエステート株式会社及びAeria Games Europe GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増したため、株式会社AMEについては、当連結会計年度において新たに設立したため、GUI YOU Information Technology Ltd.、Good Able Limited.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳リアルエステート株式会社は株式会社アエリアエステートに、株式会社APMは株式会社アエリアアセットに、イー・フォレックス株式会社は株式会社アクワイアマモバイルに社名変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたインターネットコム株式会社は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、株式会社サンゼロミニッツは、当連結会計年度において増資により持分比率が減少したため、株式会社アエリアファイナンス、株式会社NEXUS ULTIMAは、当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。	上記のうち、加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司、Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltdaについては、連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社クレゾーは、当連結会計年度に株式会社クレゾーが増資を行ったことにより持分比率が減少したため、株式会社アクワイアマモバイルは当連結会計年度において解散したため、株式会社AMEは当連結会計年度において売却により持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他4社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式会社、NCS Media Corp)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社アクワイアモバイルは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ 特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は838千円であります。	
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ2,849千円、12,476千円、43千円であります。	(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は200,548千円であります。
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「流動負債」に区分掲記していた「預り金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「預り金」は28,875千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「立替金及び預り金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「立替金及び預り金の増減額」は、 4,159千円、「未払消費税等の増減額」は8,869千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当社は平成22年 2月12日の取締役会で、連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行うことにより金融事業から撤退することを決議し、当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。	
当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。	
	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。
	当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,720,090千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,859</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,951</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,101,678</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,253,489</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">331,553</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">511,011</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">4,266,325</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,108,890</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,844,819千円を担保として差し入れております。</p> <p>取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">3,027,000</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,302,791千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">5,442,632</td></tr> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">481,526</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">1,849,151</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> </table> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">4,916,532</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">481,526</td></tr> <tr><td>受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">610,379</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">8,347,505</td></tr> <tr><td>その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの</td><td style="text-align: right;">25,983</td></tr> </table>	建物	37,859	土地	113,951	関係会社株式	2,101,678	合計	2,253,489	1年内返済予定	331,553	長期借入金	511,011	信用取引借入金	4,266,325	合計	5,108,890	投資有価証券	25,526	合計	25,526	預託金	3,027,000	当座貸越限度額	300,000	借入実行残高	-	借入未実行残高	300,000	信用取引借入金の本担保証券	5,442,632	信用取引貸証券	481,526	差入保証金代用有価証券	1,849,151	長期差入保証金代用有価証券	25,526	信用取引貸付金の本担保証券	4,916,532	信用取引借証券	481,526	受入証拠金代用有価証券	610,379	受入保証金代用有価証券	8,347,505	その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	25,983	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 609,921千円</p>
建物	37,859																																														
土地	113,951																																														
関係会社株式	2,101,678																																														
合計	2,253,489																																														
1年内返済予定	331,553																																														
長期借入金	511,011																																														
信用取引借入金	4,266,325																																														
合計	5,108,890																																														
投資有価証券	25,526																																														
合計	25,526																																														
預託金	3,027,000																																														
当座貸越限度額	300,000																																														
借入実行残高	-																																														
借入未実行残高	300,000																																														
信用取引借入金の本担保証券	5,442,632																																														
信用取引貸証券	481,526																																														
差入保証金代用有価証券	1,849,151																																														
長期差入保証金代用有価証券	25,526																																														
信用取引貸付金の本担保証券	4,916,532																																														
信用取引借証券	481,526																																														
受入証拠金代用有価証券	610,379																																														
受入保証金代用有価証券	8,347,505																																														
その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	25,983																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,565,850</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">807,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,665</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,220</td> </tr> </table>	給与手当	1,565,850	広告宣伝費	807,262	賞与引当金繰入額	92,665	貸倒引当金繰入額	17,005	役員退職慰労引当金繰入額	25,220	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">495,736</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">557,494</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">303,808</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">270,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> </table>	給与手当	495,736	広告宣伝費	557,494	通信費	303,808	支払手数料	270,366	賞与引当金繰入額	1,192	貸倒引当金繰入額	6,533
給与手当	1,565,850																						
広告宣伝費	807,262																						
賞与引当金繰入額	92,665																						
貸倒引当金繰入額	17,005																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,220																						
給与手当	495,736																						
広告宣伝費	557,494																						
通信費	303,808																						
支払手数料	270,366																						
賞与引当金繰入額	1,192																						
貸倒引当金繰入額	6,533																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">186,478千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,432千円</p>																						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,514千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,744千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,540千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,514千円	建物	8,744千円	ソフトウェア	103,213千円	その他	22,540千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,699千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	706千円	ソフトウェア	66,699千円										
工具器具備品	2,514千円																						
建物	8,744千円																						
ソフトウェア	103,213千円																						
その他	22,540千円																						
工具器具備品	706千円																						
ソフトウェア	66,699千円																						
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,795千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	84,795千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	その他	121千円																		
ソフトウェア	84,795千円																						
その他	121千円																						
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,987千円</td> </tr> </table>	建物	24,289千円	土地	52,987千円																			
建物	24,289千円																						
土地	52,987千円																						

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)</td> <td>営業設備</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)NEXUS ULTIMA</td> <td>営業設備</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア		黒川木徳証券(株)	営業設備	その他		(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アエリアアセット</td> <td>営業設備</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		(株)アエリアアセット	営業設備	土地		-	-	のれん	
場所	用途	種類	その他																																														
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア																																															
黒川木徳証券(株)	営業設備	その他																																															
(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア																																															
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																															
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん																																															
場所	用途	種類	その他																																														
当社	営業設備	ソフトウェア																																															
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																															
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																															
(株)アエリアアセット	営業設備	土地																																															
-	-	のれん																																															
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、旧本店売却に伴い、売却価額が簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として270,175千円を特別損失に計上しております。黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として33,767千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(株)NEXUS ULTIMAは、解散を決議したことに伴い、本社で所有する固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として17,861千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として18,800千円を特別損失に計上しております。</p> <p>Aeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、16,425千円を特別損失に、新規事業の取得に伴い発生したのれんの回収可能性を考慮し、減損損失25,334千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、277,622千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として63,405千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(株)アエリアアセットは、保有する不動産の時価が著しく下落したため、正味売却価額まで減損し、当該差額を減損損失として4,851千円を特別損失に計上しております。また、当社の保有するAeria Games & Entertainment, Inc.の純資産価格が、著しく減少したため、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として49,708千円を特別損失に計上しております。</p>																																																
<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>128,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,902千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	128,674千円	土地	139,501千円	工具器具備品	185千円	ソフトウェア	54,902千円	のれん	25,334千円	その他	33,767千円	合計	382,366千円	<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,851千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>302,241千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>49,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	4,851千円	ソフトウェア	302,241千円	のれん	49,708千円	その他	38,786千円	合計	395,588千円																								
建物	128,674千円																																																
土地	139,501千円																																																
工具器具備品	185千円																																																
ソフトウェア	54,902千円																																																
のれん	25,334千円																																																
その他	33,767千円																																																
合計	382,366千円																																																
土地	4,851千円																																																
ソフトウェア	302,241千円																																																
のれん	49,708千円																																																
その他	38,786千円																																																
合計	395,588千円																																																
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p> <p>7 事業撤退損失引当金繰入額</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーが平成22年2月12日に行う第三者割当増資により、当社持分が変動することに伴い生じる損失引当額であります。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,692	210	-	67,902
合計	67,692	210	-	67,902
自己株式				
普通株式(注)2	5,894	2,935	-	8,829
合計	5,894	2,935	-	8,829

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加210株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加2,935株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	その他 資本剰余金	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,902	-	-	67,902
合計	67,902	-	-	67,902
自己株式				
普通株式（注）	8,829	1,967	-	10,796
合計	8,829	1,967	-	10,796

（注）自己株式の当連結会計年度期間増加1,967株は、市場買付による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生予定日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	その他 資本剰余金	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,301,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,717</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">30,668</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,196,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,301,001	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717	金銭信託	30,668	現金及び現金同等物	7,196,614	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,544,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,258</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,501,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544,556	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258	現金及び現金同等物	2,501,297														
現金及び預金勘定	7,301,001																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717																												
金銭信託	30,668																												
現金及び現金同等物	7,196,614																												
現金及び預金勘定	2,544,556																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258																												
現金及び現金同等物	2,501,297																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGUI YOU Information Technology Ltd. を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">759,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,131,036</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,928</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,634</td> </tr> </table>	流動資産	347,007	固定資産	759,937	のれん	28,386	流動負債	1,131,036	新規連結子会社株式の取得価額	4,294	新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928	差引：新規連結子会社取得による収入	157,634	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社AMEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社売却による支出()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365</td> </tr> </table>	流動資産	685	固定資産	3,789	流動負債	1,369	固定負債	17,700	連結子会社株式の売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	366	差引：連結子会社売却による支出()	365
流動資産	347,007																												
固定資産	759,937																												
のれん	28,386																												
流動負債	1,131,036																												
新規連結子会社株式の取得価額	4,294																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928																												
差引：新規連結子会社取得による収入	157,634																												
流動資産	685																												
固定資産	3,789																												
流動負債	1,369																												
固定負債	17,700																												
連結子会社株式の売却価額	0																												
連結子会社の現金及び現金同等物	366																												
差引：連結子会社売却による支出()	365																												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりインターネットコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,764</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,695</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社売却による支出()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,420</td> </tr> </table>	流動資産	10,524	固定資産	2,763	流動負債	7,764	連結子会社株式の売却価額	19,274	連結子会社の現金及び現金同等物	28,695	差引：連結子会社売却による支出()	9,420																	
流動資産	10,524																												
固定資産	2,763																												
流動負債	7,764																												
連結子会社株式の売却価額	19,274																												
連結子会社の現金及び現金同等物	28,695																												
差引：連結子会社売却による支出()	9,420																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																									
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,623 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,391 千円</td> </tr> </table> <p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">111,397</td> <td style="border-top: 1px solid black;">60,366</td> <td style="border-top: 1px solid black;">51,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,987 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,030 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,384千円 減価償却費相当額 24,384千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年以内	110,623 千円	1年超	336,767 千円	合計	447,391 千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	111,397	60,366	51,030	合計	111,397	60,366	51,030	1年内	19,987 千円	1年超	31,042 千円	合計	51,030 千円	
1年以内	110,623 千円																									
1年超	336,767 千円																									
合計	447,391 千円																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具備品	111,397	60,366	51,030																							
合計	111,397	60,366	51,030																							
1年内	19,987 千円																									
1年超	31,042 千円																									
合計	51,030 千円																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業を主力事業とし、日本・欧州・北米・南米においてサービスを行っております。オンラインゲームのタイトル取得に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性の維持に加え、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には海外子会社における外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の状況等を把握した上で、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,544,556	2,544,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	510,330	510,330	-
(3) 短期貸付金	600,000	600,000	-
(4) 長期貸付金	1,415,099	1,418,248	3,148
貸倒引当金(1)	193,814	193,814	-
	1,221,284	1,224,433	3,148
資産計	4,876,171	4,879,320	3,148

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、短期貸付金及び長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,310
関係会社株式	484,008

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,544,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	510,330	-	-	-
短期貸付金	600,000	-	-	-
長期貸付金	-	906,412	508,686	-
合計	3,654,887	906,412	508,686	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 (千円)
225,364	849

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,956	102,818	47,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15,384	18,479	3,094
	小計	70,340	121,297	50,956
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	653,364	580,921	72,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	653,364	580,921	72,442
	合計	723,704	702,218	21,486

(注) 有価証券について、111,347千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
1,763,893	594,132	207,021

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,801
マネー・マネジメント・ファンド	-
その他	50,594
合計	103,396

5. 連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,253	3,633	103,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,867	6,047	819
	小計	114,121	9,680	104,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,093	7,756	663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,093	7,756	663
	合計	121,214	17,436	103,777

(注) 有価証券について、25,370千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

区分	売却額	売却益の合計（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,999	9,317	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,999	9,317	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

黒川木徳証券株式会社

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針です。

(3) 取引の目的

売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

(1) 株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式先物取引	売建	10,630	-	10,540	90
株価指数オプション取引	買建 ロングブット	262,500 (2,575)	-	2,625	50
合計		273,130 (2,575)	-	13,165	140

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付債務の額	526,999千円	9,189千円
(2)年金資産の額	195,946千円	-
(3)退職給付引当金の額	331,053千円	9,189千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付費用	68,119千円	3,281千円
(2)勤務費用(注)2	68,119千円	3,281千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自平成18年4月19日 至平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月16日 至平成20年8月31日	自平成19年9月27日 至平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名、従業員2名
ストック・オプション数（株）	普通株式 400	普通株式 195
付与日	平成21年4月24日	-（注）3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社スリーエス）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役1名	従業員26名
ストック・オプション数（株）	普通株式 3,405	普通株式 2,310,000
付与日	-（注）3	平成19年10月1日～平成21年12月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（黒川木徳証券株式会社）
付与対象者の区分及び人数（名）	関係会社1社	同社取締役3名、親会社の取締役2名、社外協力者1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 1,852,000	普通株式 11,925,000
付与日	平成20年5月31日	平成21年7月15日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年5月31日～平成27年5月31日	平成22年1月16日～平成28年7月15日

（注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。

2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

3．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成15年 Stock・ オプション	平成18年 Stock・ オプション	平成20年 Stock・ オプション	平成18年 第1回 Stock・ オプション	平成18年 第2回 Stock・ オプション	平成19年 Stock・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	300	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	210	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 Stock・ オプション	平成19年 第1回 Stock・ オプション	平成19年 第2回 Stock・ オプション	平成19年 Stock・ オプション	平成20年 Stock・ オプション	平成21年 Stock・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	1,603,883	-	-
付与	400	-	-	258,390	-	11,925,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
未確定残	400	-	-	1,396,296	-	11,925,000
権利確定後(株)						
期首	-	195	3,405	447,727	1,852,000	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	195	3,405	913,704	1,852,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	60,057	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	50,000	0.36~1.08US\$	2.24US\$	100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年Stock・オプション	平成18年Stock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
Stock・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年Stock・オプション	平成18年第1回Stock・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
Stock・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
Stock・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年Stock・オプション	平成19年第2回Stock・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社スリーエス)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名
Stock・オプション数(株)	普通株式 400	普通株式 3,405
付与日	平成21年4月24日	-(注)3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員64名	関係会社1社
ストック・オプション数 (株)	普通株式 2,948,556	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成22年12月16日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割 (1:3) を行っております。
2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。
3. 連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前 (株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
期首	90	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利確定前(株)					
期首	400	-	-	1,396,296	-
付与	-	-	-	1,256,721	-
失効	-	-	-	186,750	-
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
未確定残	400	-	-	1,339,233	-
権利確定後(株)					
期首	-	195	3,405	913,704	1,852,000
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
権利行使	-	-	-	405,166	-
失効	-	195	-	26,250	-
未行使残	-	-	3,405	1,609,323	1,852,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	0.36 ~ 3.36US\$	2.24US\$
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,424</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,799</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,677,210</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">170,718</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">283,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,213</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">327,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870,361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,908,160</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,889,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,806</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>固定資産受入時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,482</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	7,018	賞与引当金	13,424	貸倒引当金	11,074	その他	6,280	計	37,799	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	2,677,210	投資有価証券評価損	170,718	貸倒引当金	283,159	退職給付引当金	129,213	投資損失引当金	327,507	その他	282,551	計	3,870,361	繰延税金資産小計	3,908,160	評価性引当額	3,889,353	繰延税金資産合計	18,806	繰延税金負債(固定)		投資有価証券評価差額	594	固定資産受入時価評価差額	20,694	計	21,288	繰延税金負債合計	21,288	繰延税金資産の純額	2,482	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">64,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,539</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">42,045</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">573,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">52,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">964,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">958,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,536</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,637</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	4,125	賞与引当金	2,605	売上加算調整額	64,035	その他	5,926	計	76,694	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	57,558	投資有価証券評価損	155,539	関係会社評価損	42,045	繰越欠損金	573,096	ソフトウェア評価損	52,508	その他	6,805	計	887,554	繰延税金資産小計	964,248	評価性引当額	958,712	繰延税金資産合計	5,536	繰延税金負債(固定)		投資有価証券評価差額	42,173	計	42,173	繰延税金負債合計	42,173	繰延税金資産の純額	36,637
繰延税金資産(流動)																																																																																											
未払事業税	7,018																																																																																										
賞与引当金	13,424																																																																																										
貸倒引当金	11,074																																																																																										
その他	6,280																																																																																										
計	37,799																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
繰越欠損金	2,677,210																																																																																										
投資有価証券評価損	170,718																																																																																										
貸倒引当金	283,159																																																																																										
退職給付引当金	129,213																																																																																										
投資損失引当金	327,507																																																																																										
その他	282,551																																																																																										
計	3,870,361																																																																																										
繰延税金資産小計	3,908,160																																																																																										
評価性引当額	3,889,353																																																																																										
繰延税金資産合計	18,806																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
投資有価証券評価差額	594																																																																																										
固定資産受入時価評価差額	20,694																																																																																										
計	21,288																																																																																										
繰延税金負債合計	21,288																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,482																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
未払事業税	4,125																																																																																										
賞与引当金	2,605																																																																																										
売上加算調整額	64,035																																																																																										
その他	5,926																																																																																										
計	76,694																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
減価償却超過額	57,558																																																																																										
投資有価証券評価損	155,539																																																																																										
関係会社評価損	42,045																																																																																										
繰越欠損金	573,096																																																																																										
ソフトウェア評価損	52,508																																																																																										
その他	6,805																																																																																										
計	887,554																																																																																										
繰延税金資産小計	964,248																																																																																										
評価性引当額	958,712																																																																																										
繰延税金資産合計	5,536																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
投資有価証券評価差額	42,173																																																																																										
計	42,173																																																																																										
繰延税金負債合計	42,173																																																																																										
繰延税金資産の純額	36,637																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社

(2) 分離した事業の内容

ファイナンス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業と、証券業を中心とするファイナンス事業の2事業を行ってまいりましたが、日本及び海外においてオンラインゲーム事業が好調であり、今後も成長が見込めるということから経営資源をエンターテインメント事業に集中することと

し、ファイナンス事業からは撤退をすることを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年2月12日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

第三者割当増資に伴う持分比率低下による事業分離

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益金額

該当事項はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	14,114,500千円
固定資産	3,969,258千円
資産合計	18,083,759千円
流動負債	11,214,970千円
固定負債	940,723千円
特別法上の準備金	48,825千円
負債合計	12,204,519千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ファイナンス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社の一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,153千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は4,851千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,714	12,700	832,013	874,590

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費7,848千円及び減損損失4,851千円であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づき、算定した価額であります。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	エンター テイメント/ソ リューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,505,816	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,329	9,316	16,645	(16,645)	-
計	4,513,145	3,712,465	8,225,610	(16,645)	8,208,964
営業費用	4,822,228	3,942,507	8,764,735	529,061	9,293,797
営業損失()	309,082	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,203,054	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	203,493	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	321,804	382,366	-	382,366
資本的支出	607,042	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業
ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,707千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	エンターテインメント事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	70,262	452,053	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	-	18,655	23,515	(23,515)	-
計	5,844,187	70,262	470,708	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	30,718	440,857	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	39,543	29,851	312,491	(246,384)	66,107
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,453,684	814,229	78,796	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	6,777	2,519	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	-	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	-	-	938,741	-	938,741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

不動産賃貸事業・・・不動産投資・賃貸事業

その他事業・・・人材派遣事業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテインメント/ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に区分していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したことから、「不動産賃貸事業」を含めた3区分に変更しております。また、「エンターテインメント/ソリューション事業」は、「エンターテインメント事業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,384千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（5,501,513千円）の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法により区分すると次の通りになります。

	エンターテインメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	522,315	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	18,655	23,515	(23,515)	-
計	5,844,187	540,971	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	471,576	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	69,394	312,491	(246,384)	66,107
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,453,684	893,026	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	9,296	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	-	938,741	-	938,741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

その他事業・・・人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,422,445	1,448,021	338,497	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318,862	-	318,862	(318,862)	-
計	6,422,445	1,766,884	338,497	8,527,827	(318,862)	8,208,964
営業費用	7,249,884	1,694,538	668,235	9,612,659	(318,862)	9,293,797
営業利益又は営業損失()	827,439	72,345	329,738	1,084,832	-	1,084,832
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,669,173	479,813	7,097	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	212,296	64,725	-	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	340,605	41,760	-	382,366	-	382,366
資本的支出	1,316,528	245,113	-	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・・・・ドイツ、その他

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,541,605	2,263,362	556,674	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	565,815	-	565,815	(565,815)	-
計	3,541,605	2,829,177	556,674	6,927,457	(565,815)	6,361,642
営業費用	3,480,534	2,316,258	1,064,556	6,861,349	(565,815)	6,295,534
営業利益又は営業損失()	61,071	512,919	507,882	66,107	-	66,107
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,757,979	535,067	53,664	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	208,150	90,697	9,321	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	236,646	109,233	-	345,879	49,708	395,588
資本的支出	587,416	299,576	51,748	938,741	-	938,741

- (注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
欧州・・・・・・ドイツ、その他
3 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。
4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(5,501,513千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,448,021	338,497	1,786,519
連結売上高(千円)	-	-	8,208,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.64	4.12	21.76

- (注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
その他・・・・・・ドイツ、その他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	計 (千円)
海外売上高(千円)	2,263,362	556,674	2,820,036
連結売上高(千円)	-	-	6,361,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.58	8.75	44.33

- (注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
欧州・・・・・・ドイツ、その他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	35,703,143
固定資産合計	7,879,935
流動負債合計	31,948,668
固定負債合計	1,117,272
引当金合計	288,277
純資産合計	10,228,839
売上高	5,180,576
税引前当期純損失	2,156,358
当期純損失	512,002

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエイディシーテクノロジー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	856,945
固定資産合計	1,919,127
流動負債合計	17,209
固定負債合計	483,657
引当金合計	12,801
純資産合計	2,262,405
売上高	1,483,637
税引前当期純利益	420,527
当期純利益	321,829

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	119,401円32銭	1株当たり純資産額	105,821円68銭
1株当たり当期純損失金額	19,642円26銭	1株当たり当期純損失金額	11,376円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,183,898	661,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,183,898	661,047
期中平均株式数(株)	60,273	58,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(第三者割当増資に伴う子会社の異動) 連結子会社である株式会社クレゾーは平成22年2月12日にトランスパシフィック・アドバイザーズ株式会社を割当先とする第三者割当を行いました。これに伴い、当社の持分は100.0%から13.7%に減少し、株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社は翌連結会計年度より、当社の連結子会社に該当しなくなります。 なお、この第三者割当増資により当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損失引当金繰入額」として計上しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクワイア	第1回無担保社債	平成20年 9月12日	50,000	42,850 (14,300)	1.27	なし	平成25年 9月12日
計	-	-	50,000	42,850 (14,300)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,300	14,300	14,250	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,610	264	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	452,685	111,628	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	832,413	251,985	1.74	平成24年10月31日～ 平成31年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,222	704	-	平成26年8月31日
計	1,298,931	364,581	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,868	82,438	35,158	8,178
リース債務	264	264	176	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年3月 31日)	第2四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年6月 30日)	第3四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年9月 30日)	第4四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月 31日)
売上高 (千円)	1,509,836	1,443,997	1,694,925	1,712,882
税金等調整前四半期純 損失額() (千円)	78,101	119,441	223,699	217,482
四半期純損失額() (千円)	52,605	99,541	280,697	228,203
1株当たり四半期純損 失額() (円)	892.18	1,705.65	4,862.24	3,969.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,358	1,438,411
売掛金	125,071	122,508
前払費用	18,651	6,908
短期貸付金	-	600,000
関係会社短期貸付金	527,320	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	-
未収利息	104,948	19,500
未収還付法人税等	27,873	5,637
その他	36,392	11,511
貸倒引当金	767	386
流動資産合計	2,382,849	2,204,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,652	2,652
減価償却累計額	1,354	1,622
建物(純額)	1,297	1,030
工具器具備品	8,816	8,816
減価償却累計額	8,816	8,816
工具器具備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,297	1,030
無形固定資産		
ソフトウェア	91,815	104,008
ソフトウェア仮勘定	50,248	150,032
無形固定資産合計	142,064	254,041
投資その他の資産		
投資有価証券	88,374	197,929
関係会社株式	1 3,042,050	2,630,847
出資金	10	10
長期貸付金	3,775	615,125
関係会社長期貸付金	3,912,046	2,396,292
敷金	49,039	72,663
長期未収入金	12,262	12,262
その他	130	130
貸倒引当金	1,078,334	552,358
投資損失引当金	238,970	-
投資その他の資産合計	5,790,381	5,372,902
固定資産合計	5,933,744	5,627,974
資産合計	8,316,594	7,832,067

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,695	42,722
関係会社短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 353,360	8,260
未払金	4,168	9,227
未払費用	154,849	92,450
前受金	20,632	15,849
預り金	12,577	9,791
その他	42,556	93,913
流動負債合計	1,826,840	1,472,215
固定負債		
長期借入金	1 488,260	-
関係会社長期借入金	65,000	500,000
繰延税金負債	594	42,173
固定負債合計	553,854	542,173
負債合計	2,380,694	2,014,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金		
資本準備金	446,670	446,670
その他資本剰余金	6,406,944	6,276,984
資本剰余金合計	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,578	243,113
利益剰余金合計	370,578	243,113
自己株式	859,560	1,035,442
株主資本合計	5,859,932	5,681,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	865	61,022
評価・換算差額等合計	865	61,022
新株予約権	75,100	75,100
純資産合計	5,935,899	5,817,678
負債純資産合計	8,316,594	7,832,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	664,416	1,177,497
売上原価	328,681	577,037
売上総利益	335,735	600,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,850	45,960
給与手当	118,947	119,305
法定福利費	13,526	10,671
賃借料	28,780	20,803
支払手数料	245,996	209,731
研究開発費	110,393	3,633
広告宣伝費	139,990	184,562
租税公課	15,816	15,260
その他	28,496	26,872
販売費及び一般管理費合計	¹ 752,797	¹ 636,800
営業損失()	417,062	36,340
営業外収益		
受取利息	² 122,899	² 115,834
受取配当金	7,897	27,940
為替差益	2,733	-
雑収入	17,055	24,319
営業外収益合計	150,586	168,094
営業外費用		
支払利息	² 50,839	² 45,195
為替差損	-	113,366
貸倒引当金繰入額	34,798	-
雑損失	8,752	17,074
営業外費用合計	94,390	175,637
経常損失()	360,866	43,883
特別利益		
関係会社株式売却益	103,978	963
固定資産売却益	⁴ 100,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,043,706
投資有価証券売却益	585,677	9,317
特別利益合計	789,655	1,053,987

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	85,610	4,745
関係会社株式評価損	113,247	160,136
関係会社株式売却損	226	-
関係会社清算損	43,549	-
関係会社整理損	-	10,995
固定資産除却損	3 68,399	3 11,861
減損損失	-	5 168,885
貸倒引当金繰入額	-	522,168
投資損失引当金繰入額	238,970	-
その他	33,048	-
特別損失合計	583,053	878,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	154,263	131,310
法人税、住民税及び事業税	1,402	3,844
法人税等調整額	12,689	-
法人税等合計	11,287	3,844
当期純利益又は当期純損失 ()	142,976	127,465

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	92,516	33.3	132,385	34.3
製造経費		185,348	66.7	253,107	65.7
当期総費用		277,864	100.0	385,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		277,864		85,492	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ	2	138,504		283,914	
他勘定振替高		87,687		92,369	
当期売上原価		328,681		577,037	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
回線費用(千円)	89,054	129,436
外注加工費(千円)	44,577	34,297
賃借料(千円)	22,192	27,034
ソフトウェア償却費(千円)	-	55,870

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
研究開発費(千円)	17,915	3,062
ソフトウェア仮勘定(千円)	69,772	89,307

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	235,722	236,457
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	236,457	236,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	445,935	446,670
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	446,670	446,670
その他資本剰余金		
前期末残高	6,530,540	6,406,944
当期変動額		
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	123,596	129,960
当期末残高	6,406,944	6,276,984
資本剰余金合計		
前期末残高	6,976,476	6,853,615
当期変動額		
新株の発行	735	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	122,861	129,960
当期末残高	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,601	370,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	142,976	127,465
当期変動額合計	142,976	127,465
当期末残高	370,578	243,113
利益剰余金合計		
前期末残高	227,601	370,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	142,976	127,465
当期変動額合計	142,976	127,465
当期末残高	370,578	243,113

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	695,108	859,560
当期変動額		
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	164,452	175,882
当期末残高	859,560	1,035,442
株主資本合計		
前期末残高	6,289,488	5,859,932
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	429,555	178,377
当期末残高	5,859,932	5,681,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,697	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	5,563	60,156
当期末残高	865	61,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,697	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	5,563	60,156
当期末残高	865	61,022
新株予約権		
前期末残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,100	75,100

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,359,891	5,935,899
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
自己株式の取得	164,452	175,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	423,991	118,220
当期末残高	5,935,899	5,817,678

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表) 「未収利息」は、前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「未収利息」の金額は62,895千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 「広告宣伝費」は、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は5,104千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円) 関係会社株式 216,000 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 長期借入金 320,000 長期借入金 480,000 合計 800,000 上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券494,168千円を差し入れております。</p>	
<p>2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (単位：千円) 株式会社クレゾー 40,129 計 40,129</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 110,393千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 121,090千円</p> <p>支払利息 22,956千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 68,399千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 100,000千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,633千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 69,235千円</p> <p>支払利息 26,611千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 11,861千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、168,885千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">168,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,885千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア		ソフトウェア	168,885千円	合計	168,885千円
場所	用途	種類	その他										
当社	営業設備	ソフトウェア											
ソフトウェア	168,885千円												
合計	168,885千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,894	2,935	-	8,829

(注) 自己株式の増加2,935株は、市場買付による増加によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	-	10,796

(注) 自己株式の増加1,967株は、市場買付による増加によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,925	6,925	-

当事業年度末(平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,154,839
(2) 関連会社株式	476,008
計	2,630,847

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">313,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88,528</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">150,104</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">97,237</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,168,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,168,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)		未払費用	1,359	その他	1,252	計	2,611	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	313,363	投資有価証券評価損	88,528	関係会社株式評価損	150,104	投資損失引当金	97,237	繰越欠損金	464,377	その他	51,797	計	1,165,410	繰延税金資産小計	1,168,021	評価性引当額	1,168,021	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債 (固定)		評価差額金	594	計	594	繰延税金負債合計	594	繰延税金資産 (負債) の純額	594	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">145,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,459</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">307,932</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,173</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.28</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.93</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	2,756	その他	7,723	計	10,479	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	145,422	投資有価証券評価損	90,459	関係会社株式評価損	307,932	繰越欠損金	536,309	その他	29,029	計	1,109,153	繰延税金資産小計	1,119,633	評価性引当額	1,119,633	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債 (固定)		評価差額金	42,173	計	42,173	繰延税金負債合計	42,173	繰延税金資産 (負債) の純額	42,173	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費	0.41	受取配当金	4.28	住民税均等割	2.89	評価性引当額	36.82	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93
繰延税金資産 (流動)																																																																																																			
未払費用	1,359																																																																																																		
その他	1,252																																																																																																		
計	2,611																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
貸倒引当金	313,363																																																																																																		
投資有価証券評価損	88,528																																																																																																		
関係会社株式評価損	150,104																																																																																																		
投資損失引当金	97,237																																																																																																		
繰越欠損金	464,377																																																																																																		
その他	51,797																																																																																																		
計	1,165,410																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,168,021																																																																																																		
評価性引当額	1,168,021																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
計	-																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																			
評価差額金	594																																																																																																		
計	594																																																																																																		
繰延税金負債合計	594																																																																																																		
繰延税金資産 (負債) の純額	594																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)																																																																																																			
未払事業税	2,756																																																																																																		
その他	7,723																																																																																																		
計	10,479																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
貸倒引当金	145,422																																																																																																		
投資有価証券評価損	90,459																																																																																																		
関係会社株式評価損	307,932																																																																																																		
繰越欠損金	536,309																																																																																																		
その他	29,029																																																																																																		
計	1,109,153																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,119,633																																																																																																		
評価性引当額	1,119,633																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
計	-																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																			
評価差額金	42,173																																																																																																		
計	42,173																																																																																																		
繰延税金負債合計	42,173																																																																																																		
繰延税金資産 (負債) の純額	42,173																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費	0.41																																																																																																		
受取配当金	4.28																																																																																																		
住民税均等割	2.89																																																																																																		
評価性引当額	36.82																																																																																																		
その他	0.04																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 99,212円81銭	1株当たり純資産額 100,559円97銭
1株当たり当期純損失金額 2,372円15銭	1株当たり当期純利益金額 2,193円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 2,190円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	142,976	127,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	142,976	127,465
期中平均株式数(株)	60,273	58,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	83
(うち新株予約権)	-	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	黒川木徳フィナンシャルホールディングス	3,009,600	102,326
		ZenShin Capital Partners II, L.P.	-	25,902
		株式会社アイリックコーポレーション	305	10,177
		豊商事株式会社	25,000	6,475
		ネットエイジア株式会社	36	5,896
		株式会社株主優待物 オープンマーケット	200	3,046
		株式会社IMJモバイル	280	2,505
		その他(15銘柄)	-	3,717
計			-	160,047

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	UV新興市場ファンド匿名組合	2	25,483
		カザフ・イーグル・ファンド	10,000	6,867
		アジア学生起業家ファンド 「I-SHIN」 投資事業有限責任組合	1	4,637
		SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	1	894
計			-	37,882

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,652	-	-	2,652	1,622	267	1,030
工具器具備品	8,816	-	-	8,816	8,816	-	0
有形固定資産計	11,469	-	-	11,469	10,439	267	1,030
無形固定資産							
ソフトウェア	109,030	112,069	43,732 (34,355)	177,367	73,359	56,144	104,008
ソフトウェア仮勘定	50,248	318,433	218,649 (102,016)	150,032	-	-	150,032
無形固定資産計	159,279	430,502	262,381	327,399	73,359	56,144	254,041

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 112,069千円
 ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 318,433千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 116,633千円
3. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,079,102	522,168	4,819	1,043,706	552,744
投資損失引当金	238,970	-	238,970	-	-

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	236
預金	
普通預金	1,437,149
配当金支払口	523
証券口座	501
計	1,438,174
合計	1,438,411

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	95,468
NHN Japan株式会社	16,269
KDDI株式会社	5,543
グリー株式会社	1,573
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	924
その他	2,729
合計	122,508

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
125,071	1,770,301	1,772,864	122,508	93.5	25.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

品目	金額(千円)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	600,000
合計	600,000

4) 関係会社株式

品目	金額(千円)
株式会社アエリアアセット	1,834,189
エイディーシーテクノロジー株式会社	399,434
株式会社エアネット	155,760
株式会社アクワイア	82,463
オプティモグラフィコ株式会社	60,000
その他	99,000
合計	2,630,847

5) 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社アエリアエステート	800,000
GUI YOU INFORMATION TECHNOLOGY LIMITED	992,235
Aeria Games & Entertainment, Inc.	604,057
合計	2,396,292

5) 長期貸付金

品目	金額(千円)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	614,000
インターネットコム株式会社	1,125
合計	615,125

負債の部

1) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社アエリアアセット	1,200,000
合計	1,200,000

2) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	8,260
合計	8,260

3) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社アエリアアセット	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aeria.jp
株主に対する特典	該当する制度はありません。

(注) 1. 当社は定款において単元未満株主の権利を制限しており、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成23年3月31日より株主名簿管理人は、次のとおり変更いたします。

 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

 みずほ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第8期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書並びに訂正報告書の確認書

修正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書を平成22年4月5日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年8月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株買付状況報告書

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日下 宗仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社クレゾーは第三者割当増資を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アエリアが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 友 裕
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アエリアが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日下 宗 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野友裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。